



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 4 日

上場会社名 池上通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6771

URL <http://www.ikegami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松原 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 鈴木 玉生

(TEL) 03 (5700) 1113

四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 5 日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	2,839	△28.1	△1,105	—	△1,136	—	△1,137	—
22 年 3 月期第 1 四半期	3,947	△40.6	△1,401	—	△1,306	—	△1,309	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	△15.66	—
22 年 3 月期第 1 四半期	△18.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	29,419	5,824	19.8	80.21
22 年 3 月期	32,752	7,246	22.1	99.80

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 5,824 百万円 22 年 3 月期 7,246 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	9,500	△17.9	△1,600	—	△1,600	—	△1,600	—	△22.04
通 期	29,000	△2.3	300	—	150	—	100	—	1.38

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

- ② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	72,857,468株	22年3月期	72,857,468株
23年3月期1Q	247,251株	22年3月期	246,582株
23年3月期1Q	72,610,552株	22年3月期1Q	72,620,506株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

「参考」個別業績予想

平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,000	△16.3	△1,600	—	△1,600	—	△1,600	—	△22.04
通期	27,000	△1.4	500	—	350	—	300	—	4.13

（注）個別業績予想数値の当四半期における修正の有無：有・無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)	12
(1) (要約) 四半期貸借対照表 (個別)	12
(2) (要約) 四半期損益計算書 (個別)	12

Ikegami

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）におけるわが国の経済は、全体として緩やかな回復基調となりましたが、雇用情勢や設備投資、個人消費等は依然として低迷しており、本格的な回復には至りませんでした。世界経済においても、アジアを中心に回復傾向が続いていますが、欧州での信用不安を背景に、景気回復に向け不透明な状況が続いています。

このような状況下において、当社グループの第1四半期の連結売上高は、以下のとおりとなりました。

国内においては官公庁向けヘリコプター・テレビ中継システムに伸びが見られるとともにセキュリティカメラシステムの販売が堅調に推移しましたが、前年同期に放送系列各局に納入した中継車システムの更新需要が一段落したこともあり、放送機器全体の販売が大きく落ち込み、売上高は減少しました。また、海外においては、アジア地域向けのHDカメラシステムの販売が伸張しましたが、北米での販売は回復に至らず、連結売上高は前年同期と比べ、28.1%減の28億39百万円となりました（前年同期売上高39億47百万円）。

損益面につきましては、人件費・経費節減の緊急施策を実施したことにより、大幅な売上減少にも関わらず売上原価率が改善するとともに販売費及び一般管理費も減少し、営業損益は前年同期と比べ2億95百万円増加し、営業損失11億5百万円（前年同期営業損失14億1百万円）となりました。

経常損益につきましては、為替差損等の営業外費用を計上し、経常損失11億36百万円（前年同期経常損失13億6百万円）となりました。最終損益につきましては、四半期純損失11億37百万円（前年同期四半期純損失13億9百万円）となりました。

なお、前期と同様の基準によった場合の所在地別売上高の概況は次のとおりであります。

①日本

日本における売上高のうち国内販売につきましては、官公庁向けヘリコプター・テレビ中継システムに伸びが見られるとともにセキュリティカメラシステムの販売が堅調に推移しましたが、前年同期に放送系列各局に納入した中継車システムの更新需要が一段落したこともあり、放送機器全体の販売が大きく落ち込み、売上高は大幅に減少しました。

輸出面におきましては、アジア向けの放送用HDカメラシステムの売上が増加しましたが、北米・欧州向けの輸出は減少したため、輸出売上高はほぼ横ばいとなりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は26億63百万円（前年同期売上高38億55百万円）となりました。

②北米

主たる販売エリアである北米地域におきましては、景気回復の兆しが僅かながら見られ始めたものの放送番組制作設備の本格的な需要回復には至らず、放送用HDカメラシステム等の販売は依然低迷しており、売上高は4億37百万円（前年同期売上高5億17百万円）となりました。

③ヨーロッパ

ヨーロッパにおきましては、不安定な経済環境が続きながらも、ユーロベースでは前年同期とほぼ同程度の売上高で推移しました。しかし対ユーロで大きく円高が進行したため、売上高は1億46百万円（前年同期売上高1億66百万円）となりました。

Ikegami

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、294億19百万円であり、前連結会計年度末に比べ33億32百万円減少しました。流動資産は現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の減少、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ28億50百万円減の231億73百万円となりました。固定資産は有形固定資産や投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ4億82百万円減の62億46百万円となりました。

負債総額は235億94百万円であり、前連結会計年度末に比べ19億10百万円減少しました。流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べ22億73百万円減の75億3百万円となりました。固定負債は、長期借入金や退職給付引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ3億62百万円増の160億91百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ14億22百万円減少し、58億24百万円となりました。これは主として、当第1四半期連結累計期間の純損失計上による利益剰余金の減少等によるものです。この結果、自己資本比率は、19.8%（前連結会計年度末22.1%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純損失11億32百万円を計上し、売上債権の減少額74億96百万円、たな卸資産の増加額26億80百万円、仕入債務の減少額12億63百万円等により、21億13百万円の収入となりました（前年同期比15億93百万円の収入増加）。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出54百万円、無形固定資産の取得による支出10百万円、投資有価証券の売却による収入1億1百万円等により、39百万円の収入となりました（前年同期比1億69百万円の収入増加）。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の純減少額4億円、長期借入れによる収入4億円、長期借入金の返済による支出55百万円等により、65百万円の支出となりました（前年同期比13百万円の支出増加）。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ20億66百万円増加し、81億53百万円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表しました平成23年3月期の連結業績予想に比べ、当第1四半期連結累計期間の売上高は、通期予想を12ヶ月で除した進捗率と大きな乖離があります。これは、客先要求により年度末に納期を迎える受注が比較的多いことから第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるためです。

損益を含めた業績は、概ね期初の計画通りに進捗していると考えていますので、平成22年5月14日に公表しました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想は、現状において変更はありません。

